

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分			令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																								
市町村名	江北町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,854,520	7,035,496	経常収支比率	86.7	81.1																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	385,097	407,297	(※1)	(86.7)	(84.9)																																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	62,512	141,673	標準財政規模	3,245,923	3,297,155																																																																																																										
					中部	×	実質収支	322,585	265,624	財政力指数	0.38	0.39																																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	9,566	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	56,961	56,164	公債費負担比率	10.0	10.2																																																																																																										
	平成27年国調(人)	9,583			山振	×	積立金	3,352	3,782	健全化判断比率																																																																																																												
	増減率(%)	-0.2			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	9,609	第1次	令和2年国調	519	平成27年国調	590	積立金取崩し額	100,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	うち日本人(人)	9,544		指数表選定	○	実質単年度収支	-39,687	-40,054	実質公債費比率	11.9	12.3																																																																																																											
	令和04.01.01(人)	9,667	第2次					基準財政収入額	1,101,310	1,044,147	資金不足比率(※4)																																																																																																											
	うち日本人(人)	9,600						基準財政需要額	2,924,313	2,881,070																																																																																																												
	増減率(%)	-0.6	第3次					標準税収入額等	1,380,758	1,307,222																																																																																																												
	うち日本人(%)	-0.6						経常経費充当一般財源等	2,824,460	2,723,260																																																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	24.88						歳入一般財源等	3,995,150	3,967,817																																																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	384																																																																																																																					
世帯数(世帯)	3,433																																																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,060,561	5,188,691																																																																																																											
	市区町村長	1	7,146		一般職員	84	248,640	2,960	うち公的資金	4,847,992	4,964,586																																																																																																											
	副市区町村長	1	5,859		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,368,169	3,326,709																																																																																																											
	教育長	1	4,950		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	826,475	988,877																																																																																																											
	議会議長	1	3,260		教育公務員	8	26,310	3,289	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	750,602	742,383																																																																																																											
	議会議員	8	2,540		合計	92	274,950	2,989	財政調整基金	859,590	806,238																																																																																																											
					ラスパイレス指数				97.7	積立金現在高	1,150,150	1,041,218																																																																																																										
										減債基金	10,972,285	10,604,464																																																																																																										
										その他特定目的基金																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 江北町国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 江北町下水道事業特別会計</td> <td>一般会計</td> <td>(16) 江北町土地開発公社</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 江北町無資力高齢者等維持管理事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 江北町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>水道用供水給事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(1) 一般会計		(3) 江北町国民健康保険事業特別会計		(5) 江北町下水道事業特別会計	一般会計	(16) 江北町土地開発公社		○	(2) 江北町無資力高齢者等維持管理事業特別会計		(4) 江北町後期高齢者医療特別会計			特別会計									水道用供水給事業会計									水道事業会計									水道企業団									衛生処理場組合									一般会計									特別会計									環境組合									一般会計			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																															
(1) 一般会計		(3) 江北町国民健康保険事業特別会計		(5) 江北町下水道事業特別会計	一般会計	(16) 江北町土地開発公社		○																																																																																																														
(2) 江北町無資力高齢者等維持管理事業特別会計		(4) 江北町後期高齢者医療特別会計			特別会計																																																																																																																	
					水道用供水給事業会計																																																																																																																	
					水道事業会計																																																																																																																	
					水道企業団																																																																																																																	
					衛生処理場組合																																																																																																																	
					一般会計																																																																																																																	
					特別会計																																																																																																																	
					環境組合																																																																																																																	
					一般会計																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,124,320	15.5	1,124,320	34.5	普通税	1,124,320	100.0
地方譲与税	39,539	0.5	39,539	1.2	法定普通税	1,124,320	100.0
利子割交付金	432	0.0	432	0.0	市町村民税	528,705	47.0
配当割交付金	3,511	0.0	3,511	0.1	個人均等割	17,165	1.5
株式等譲渡所得割交付金	3,020	0.0	3,020	0.1	所得割	402,904	35.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,196	2.5
地方消費税交付金	226,242	3.1	226,242	6.9	法人税割	80,440	7.2
ゴルフ場利用税交付金	6,815	0.1	6,815	0.2	固定資産税	488,253	43.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	488,253	43.4
自動車取得税交付金	77	0.0	77	0.0	軽自動車税	41,465	3.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	65,897	5.9
自動車税環境性能割交付金	2,963	0.0	2,963	0.1	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	14,323	0.2	14,323	0.4	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	11,413	0.2	11,413	0.4	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	11,413	0.2	11,413	0.4	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-
地方交付税	2,053,603	28.4	1,823,003	55.9	入湯税	-	-
普通交付税	1,823,003	25.2	1,823,003	55.9	事業所税	-	-
特別交付税	230,600	3.2	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	3,486,258	48.2	3,255,658	99.9	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,191	0.0	1,191	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	116,657	1.6	-	-	合計	1,124,320	100.0
使用料	44,355	0.6	2,346	0.1			
手数料	23,089	0.3	-	-			
国庫支出金	900,056	12.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	501,884	6.9	-	-			
財産収入	114,364	1.6	-	-			
寄附金	1,051,888	14.5	-	-			
繰入金	400,565	5.5	-	-			
繰越金	257,297	3.6	-	-			
諸収入	69,513	1.0	8	0.0			
地方債	272,500	3.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	7,239,617	100.0	3,259,203	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.5	98.5
(%) 年	99.3	98.7
	99.6	98.9
	99.6	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	885,306	実質収支	56,482
下水道	429,460	再差引収支	56,482
上水道	42,066	加入世帯数(世帯)	1,118
工業用水道	17,500	被保険者数(人)	1,821
交通	-	被保険者	127
国民健康保険	81,999	1人当り	-
その他	314,281	保険給付費	455

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,838	1.1	-	-	73,838
総務費	1,870,562	27.3	44,686	-	615,780
民生費	1,788,568	26.1	851	-	784,971
衛生費	540,935	7.9	1,092	-	367,865
労働費	5,000	0.1	-	-	-
農林水産業費	525,543	7.7	-	101,012	217,690
商工費	132,090	1.9	-	-	115,366
土木費	611,924	8.9	-	103,305	463,363
消防費	334,677	4.9	-	-	200,643
教育費	470,648	6.9	-	40,226	382,306
災害復旧費	81,932	1.2	-	-	4,635
公債費	418,803	6.1	-	-	398,418
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,854,520	100.0	425,094	-	3,624,875

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,446,391	35.7	1,492,584	1,410,232	43.3
人件費	924,763	13.5	819,267	739,238	22.7
うち職員給	526,000	7.7	451,481	-	-
扶助費	1,102,825	16.1	274,899	272,576	8.4
公債費	418,803	6.1	398,418	398,418	12.2
元利償還金	418,718	6.1	398,333	398,333	12.2
うち元金	400,630	5.8	382,224	382,224	11.7
うち利子	18,088	0.3	16,109	16,109	0.5
一時借入金利子	85	0.0	85	85	0.0
その他の経費	3,901,103	56.9	2,065,740	1,414,228	43.4
物件費	1,306,336	19.1	503,707	384,217	11.8
維持補修費	12,182	0.2	10,198	10,019	0.3
補助費等	943,746	13.8	644,946	316,208	9.7
うち一部事務組合負担金	374,224	5.5	334,803	250,057	7.7
繰出金	825,740	12.0	734,580	703,784	21.6
積立金	780,199	11.4	172,309	-	-
投資・出資金・貸付金	32,900	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	507,026	7.4	66,551	-	-
うち人件費	14,076	0.2	14,076	-	-
普通建設事業費	425,094	6.2	61,916	-	-
うち補助	70,047	1.0	1,339	-	-
うち単独	350,754	5.1	56,284	-	-
災害復旧事業費	81,932	1.2	4,635	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,854,520	100.0	3,624,875	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It lists various general accounts including '一般会計' and '江北町無償能力臨時ポンプ等維持管理事業特別会計'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. It lists public enterprise accounts such as '江北町国民健康保険事業特別会計'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. It lists regional public utility organizations like '杵築地区広域市町村圏組合 一般会計'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. It lists '江北町土地開発公社' and regional public utility organizations.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing '実質公債費比率 (千円・%)' for the years 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, and the ratio (分母比). It includes categories like '元利償還金', '減債基金積立不足算定額', and '特定財源の額'.

将来負担の状況

Table showing '将来負担比率 (千円・%)' with columns for '区分', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', and '分母比'. It details '将来負担額' and '将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D)) × 100'.

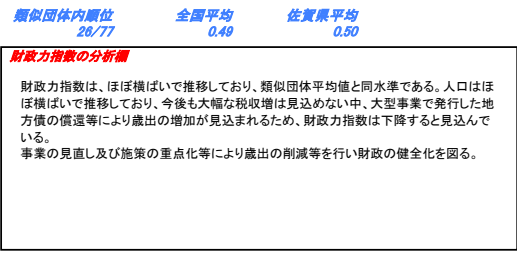
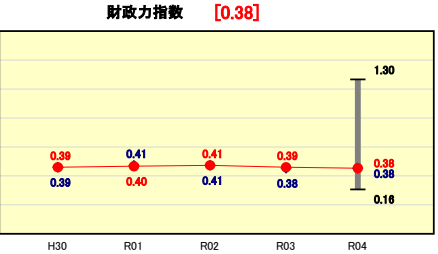
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,609	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,544	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,239,617	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,854,520	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	322,585	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,245,923	千円			
地方債現在高	5,060,561	千円			

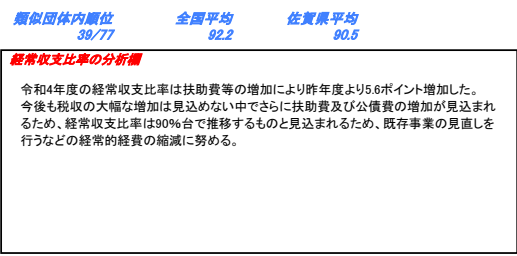
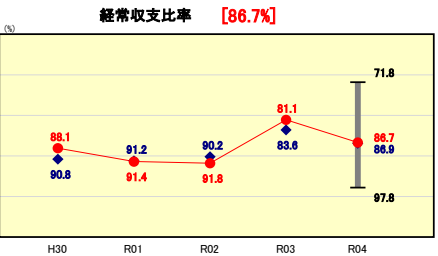


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

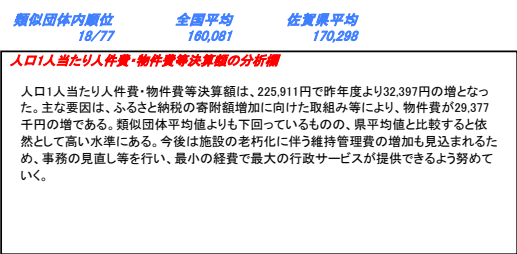
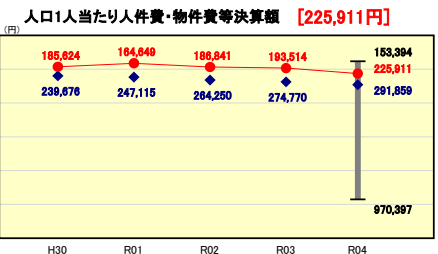
#### 財政力



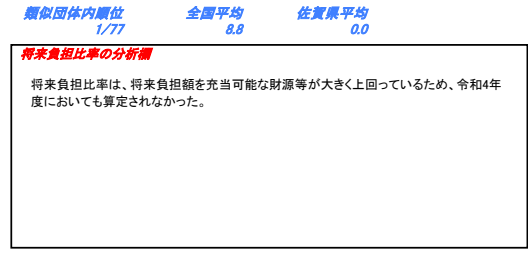
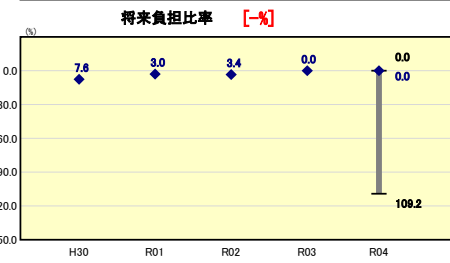
#### 財政構造の弾力性



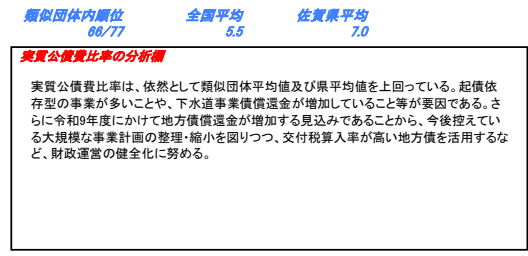
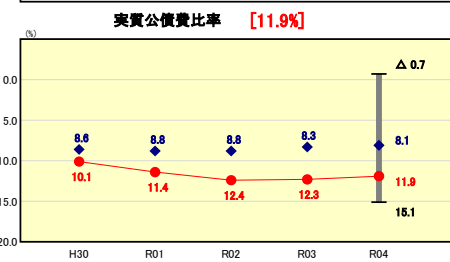
#### 人件費・物件費等の状況



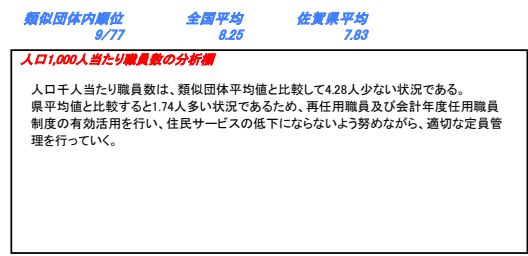
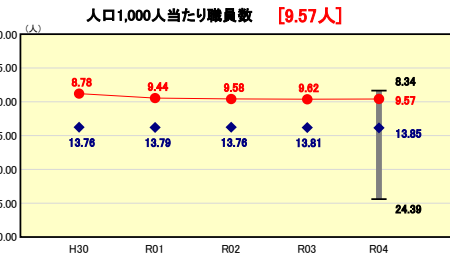
#### 将来負担の状況



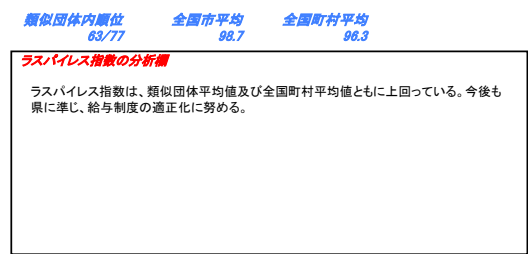
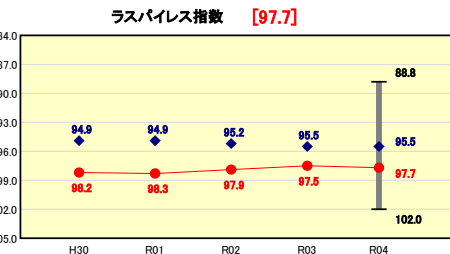
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県江北町

## 経常収支比率の分析

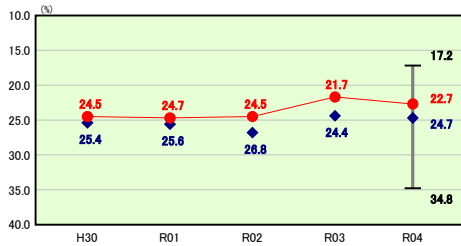
人口	9,609	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,544	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,239,617	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,854,520	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	322,585	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,245,923	千円			
地方債現在高	5,060,561	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

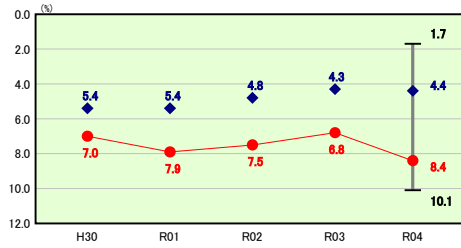
類似団体内順位 25/77 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1



**人件費の分析欄**  
 人件費は、類似団体平均値よりもやや低い水準で推移しており、昨年度から1.0ポイント増加した。今後も、再任用職員及び会計年度任用職員等の効果的な活用を行いながら、適正な人員管理に努める。

### 扶助費

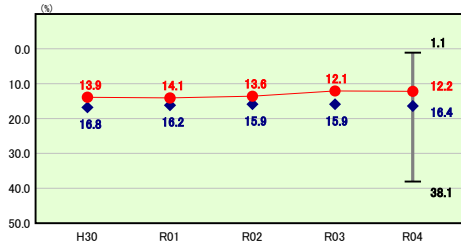
類似団体内順位 75/77 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1



**扶助費の分析欄**  
 扶助費は、昨年度から1.6ポイント増加し、類似団体平均値を4.0ポイント上回っている。今後も、民間保育所等運営負担金や障害者自立支援関連経費、未熟児医療給費等による扶助費の増加が見込まれる状況であるため、推移を注視するとともに、住民ニーズを的確に把握し事業の見直し等の検討を行う。

### 公債費

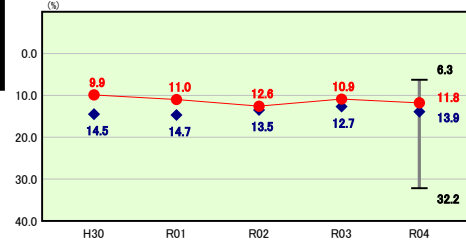
類似団体内順位 19/77 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1



**公債費の分析欄**  
 公債費は、類似団体平均値より低い水準でほぼ横ばいで推移している。近年、地方債を活用した道路事業や大型事業が集中したことから、令和9年度にかけて、公債費の増大が見込まれる。今後は事業の優先順位や緊急性を整理し、地方債を発行する際は交付税参入の高い地方債を活用するなど、町の負担軽減を図っていく。

### 物件費

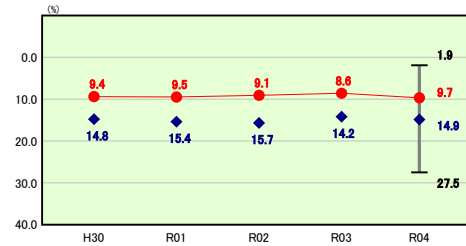
類似団体内順位 26/77 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6



**物件費の分析欄**  
 物件費は類似団体平均値より2.1ポイント下回っているが、昨年度と比較して0.9ポイント増加した。燃料費高騰による、光熱水費の増加等が要因である。必要備品や設備の調達をリース方式で行っており今後の物件費は微増傾向で推移すると見込まれるため、節減意識を持って費用の抑制に努める。

### 補助費等

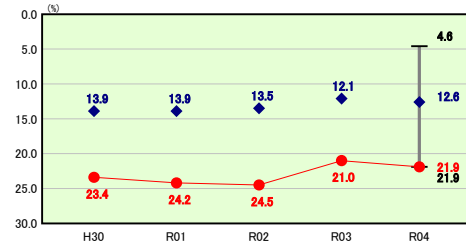
類似団体内順位 6/77 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4



**補助費等の分析欄**  
 補助費は、類似団体平均値、県平均値共に下回っているが、昨年度より1.1ポイント増加した。消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金は同規模の負担が続く見込みであるため、町単独の補助金等については、事業効果や初期の目的が達成された事業等について検証、見直しを行い、費用の抑制を図っていく。

### その他

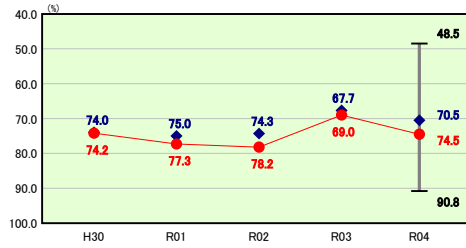
類似団体内順位 71/77 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2



**その他の分析欄**  
 その他の経費は、昨年度より9.0ポイント増加し、依然として類似団体平均値及び県平均値を大幅に上回っている。主な要因は各事業への繰出金である。特に下水道事業は一般会計からの繰入金に依存した運営が続いている状況であることから、下水道事業へは独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化や接続率の向上等を要請している。

### 公債費以外

類似団体内順位 58/77 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4



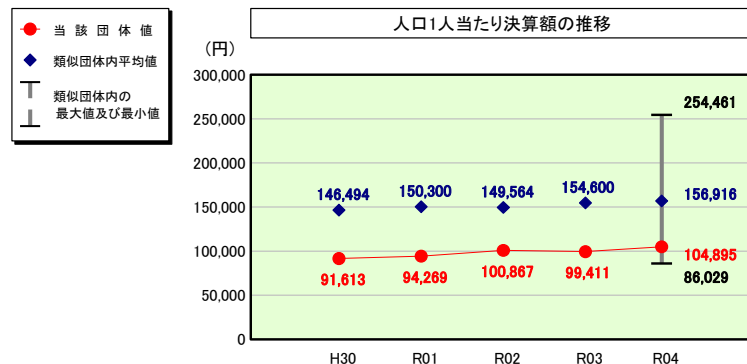
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均をやや上回る水準となった。今後も人件費や扶助費、物件費の増加が見込まれることから、人件費及び物件費等の固定経費の削減に努めつつ、下水道事業へは健全化の要請を行っていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県江北町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

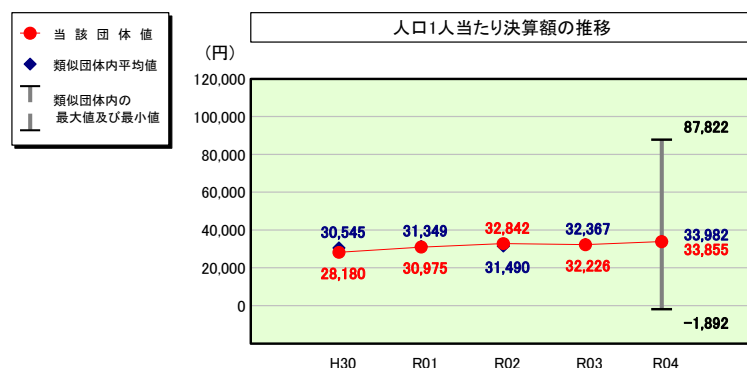
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	924,763	96,239	139,150	▲ 30.8
一部事務組合負担金(補助費等)	125,715	13,083	19,663	▲ 33.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,097	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,967	3,119	5,184	▲ 39.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,076	1,465	3,143	▲ 53.4
▲退職金	▲ 86,583	▲ 9,011	▲ 11,320	▲ 20.4
合計	1,007,938	104,895	156,916	▲ 33.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.57	13.85	▲ 4.28
ラスパイレス指数	97.7	95.5	2.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

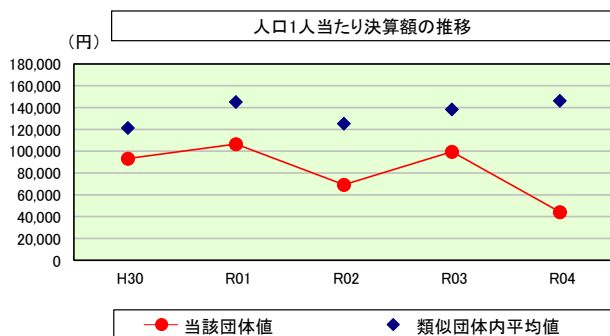


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	418,718	43,576	83,132	▲ 47.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	401,270	41,760	18,852	121.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,527	5,571	4,344	28.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33	3	1,642	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	85	9	19	▲ 52.6
▲特定財源の額	▲ 20,489	▲ 2,132	▲ 4,399	▲ 51.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 527,827	▲ 54,930	▲ 69,608	▲ 21.1
合計	325,317	33,855	33,982	▲ 0.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	903,508	93,347	275.6	121,449	4.6	271.0
うち単独分	469,334	48,490	286.6	62,922	2.2	284.4
R01	1,037,984	106,558	14.2	145,139	19.5	▲ 5.3
うち単独分	771,823	79,234	63.4	83,762	33.1	30.3
R02	673,351	69,353	▲ 34.9	125,391	▲ 13.6	▲ 21.3
うち単独分	366,356	37,734	▲ 52.4	68,516	▲ 18.2	▲ 34.2
R03	961,549	99,467	43.4	138,402	10.4	33.0
うち単独分	547,106	56,595	50.0	70,652	3.1	46.9
R04	425,094	44,239	▲ 55.5	146,367	5.8	▲ 61.3
うち単独分	350,754	36,503	▲ 35.5	79,441	12.4	▲ 47.9
過去5年間平均	800,297	82,593	48.6	135,350	5.3	43.3
うち単独分	501,075	51,711	62.4	73,059	6.5	55.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

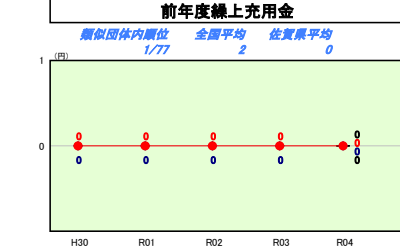
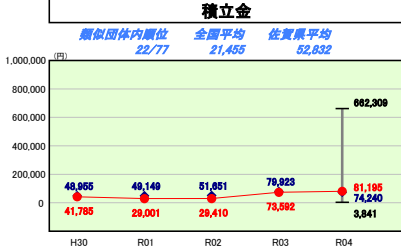
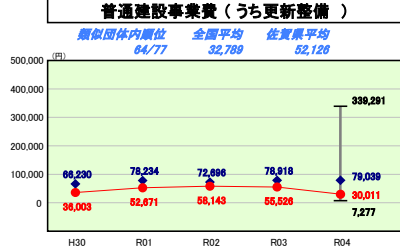
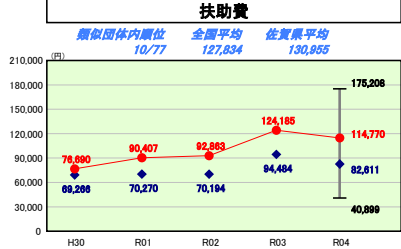
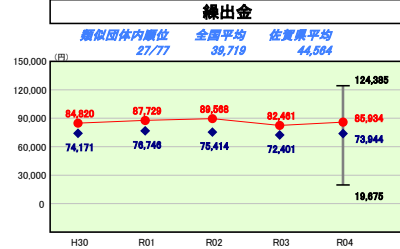
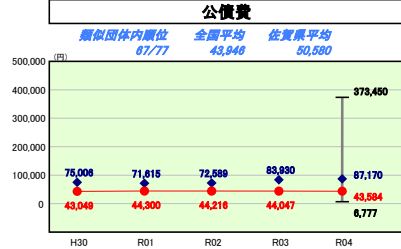
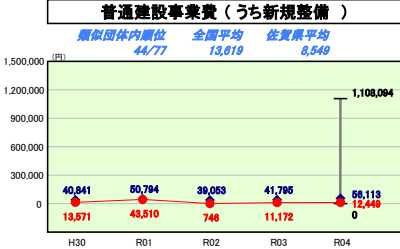
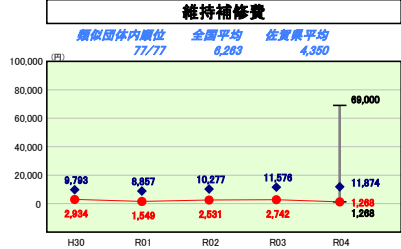
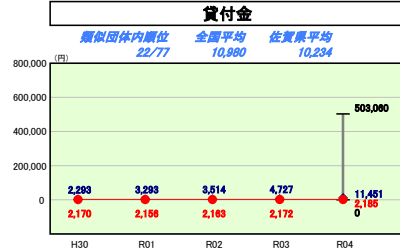
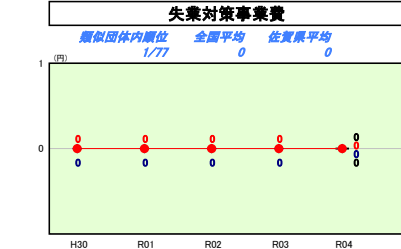
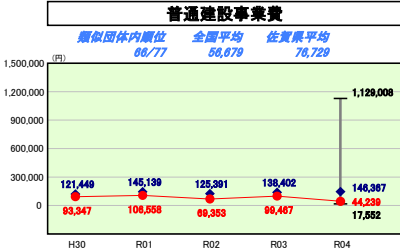
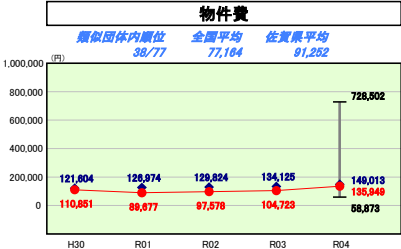
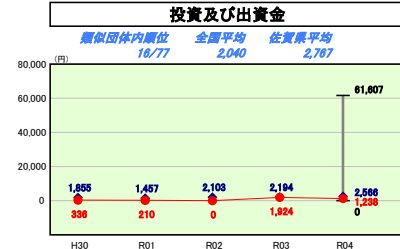
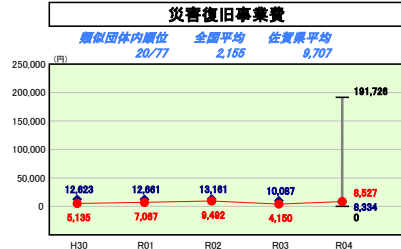
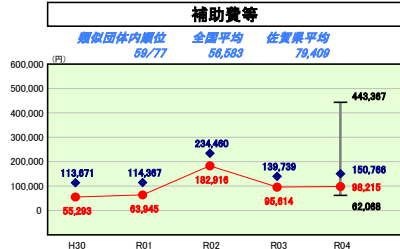
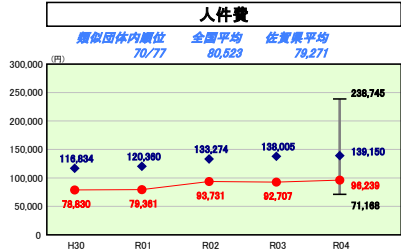
令和4年度

佐賀県江北町

人口	9,609人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,544人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.88km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,236,617千円	実収負担比率	-	%
歳出総額	6,854,520千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実収収支	322,585千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	3,245,923千円			
地方債現在高	5,060,561千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たりコストで713,344円となり、昨年度より14,441円減少した。  
減少の要因は普通建設事業費の減少(保育所等整備事業、防災行政無線デジタル化事業、駅の賑わい創出事業)や扶助費の減少(新型コロナウイルス感染症対策に係る各種給付金等の減少)によるものが大きい。  
類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっているものは、繰出金である。  
下水道事業への繰出金は今後も増加傾向となる見込みであるため下水道使用料の見直し等により下水道事業の健全化を図ることで繰出金の抑制へつなげたい。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

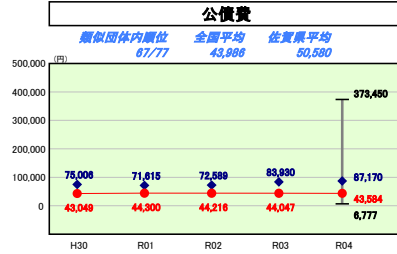
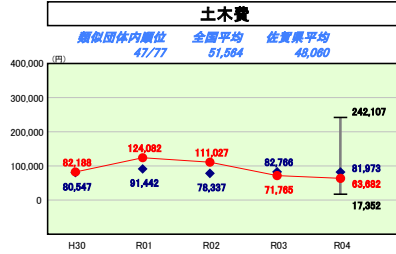
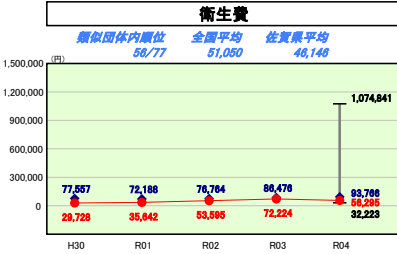
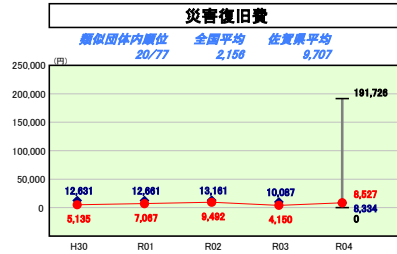
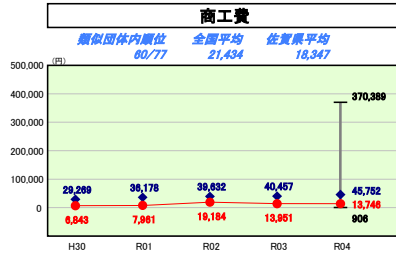
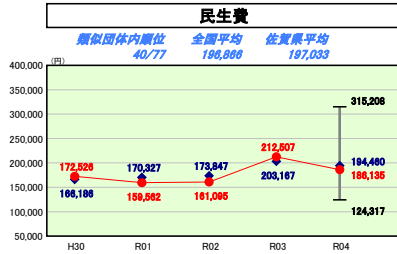
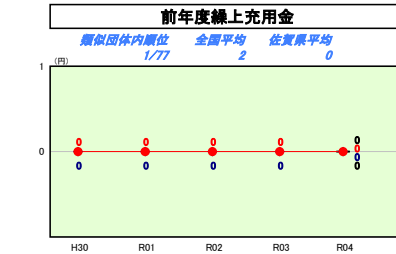
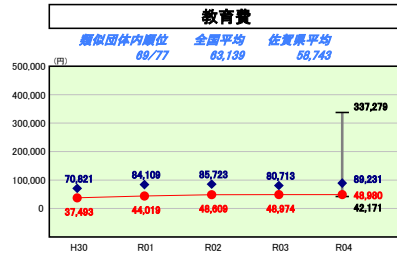
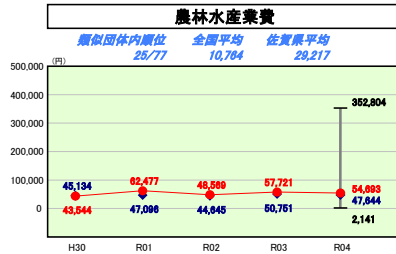
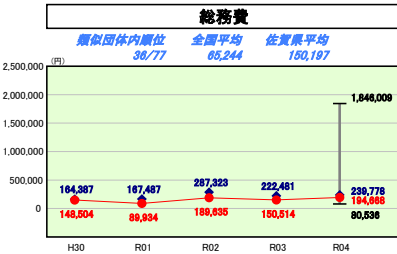
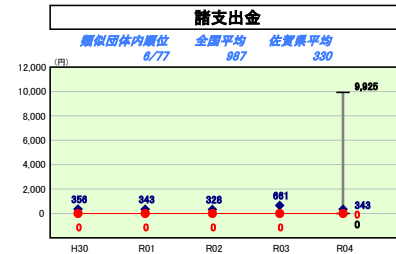
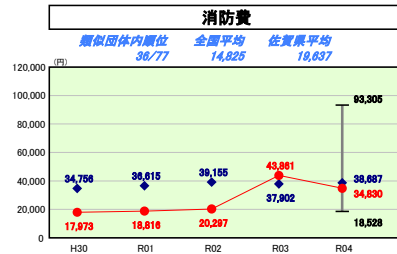
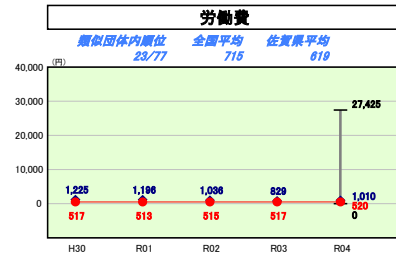
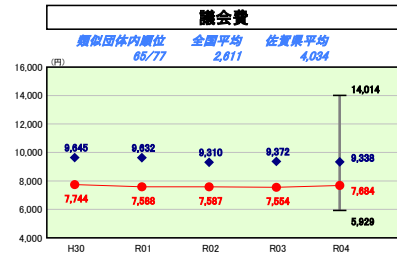
令和4年度

佐賀県江北町

人口	9,609人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	8,544人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	24.88km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.9%
歳入総額	7,236,617千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,854,520千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実収取支	322,585千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,245,923千円		
地方債現在高	5,060,561千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 民生費は、住民一人当たりのコストが186,135円となっており、昨年度より26,372円減少した。民間保育所整備に係る事業の減少やコロナウイルス関連給付金の減収が主な要因である。  
 総務費は、住民一人当たりコストが194,668円となっており、昨年度より44,194円増加した。ふるさと納税寄附額増加に向けた取組み強化が主な要因である。  
 消防費は、住民一人当たりコストが34,830円となっており、昨年度より9,031円減少した。防災行政無線のデジタル化事業の完了に伴うものが主な要因である。  
 公債費は、住民一人当たりコストが43,584円となっており、昨年度より463円減少した。今後、令和9年にかけピークを迎えるため、事業の見直しや有利な財源を活用しながら事業を進めていく必要がある。

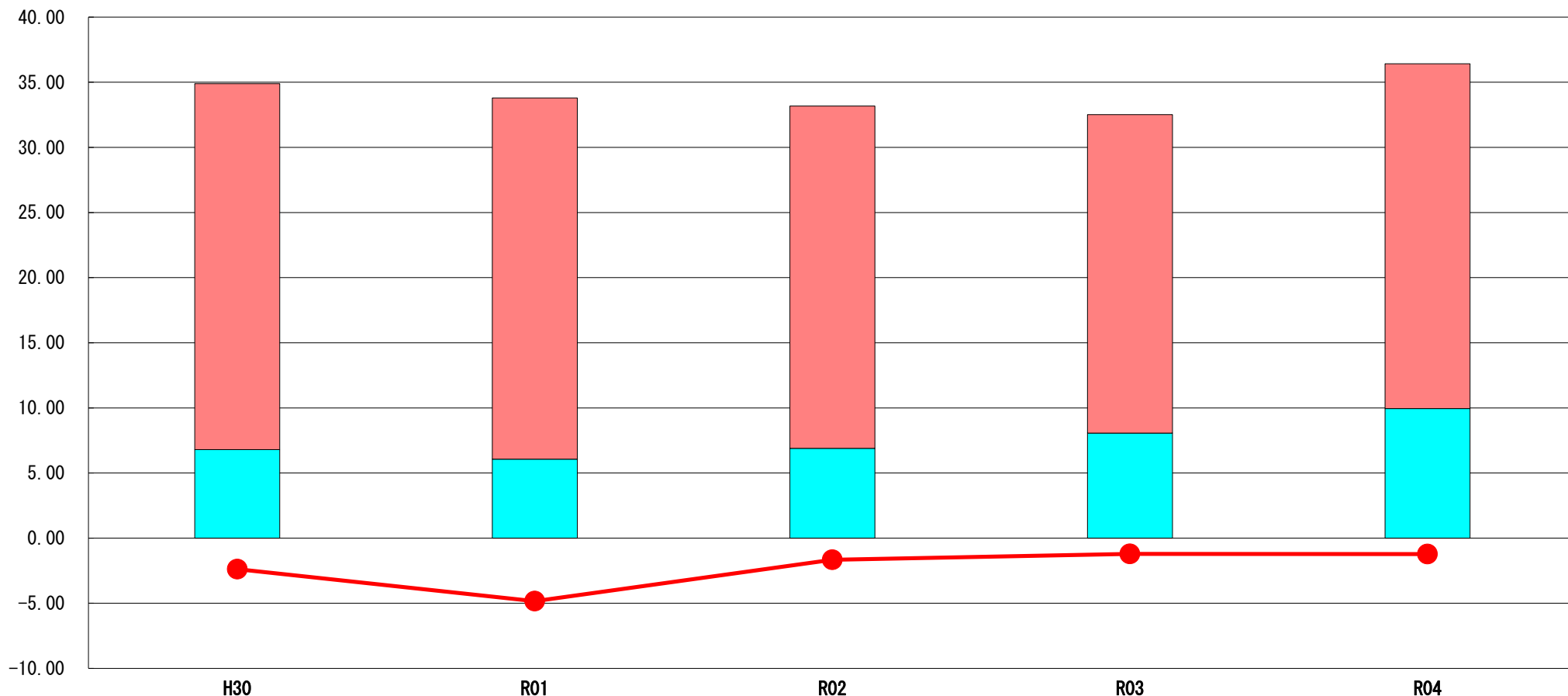


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

佐賀県江北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		28.09	27.74	26.28	24.45	26.48
 実質収支額		6.80	6.06	6.89	8.06	9.94
 実質単年度収支		▲ 2.38	▲ 4.84	▲ 1.66	▲ 1.21	▲ 1.22

### 分析欄

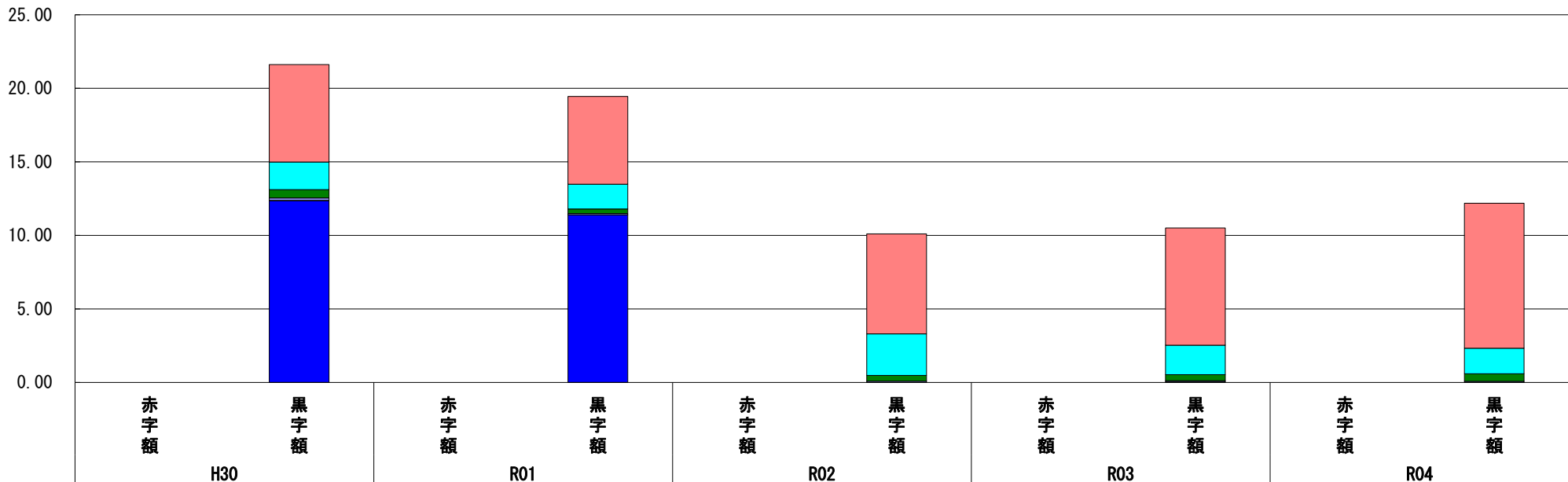
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、決算剰余金積立を下回る取崩となり、前年度比より増加した。実質収支については、令和3年度からの繰越明許に係る繰越財源等に予定より多くの剰余が生じたことと、国庫補助金等の未充当分（翌年度精算）が多く発生したため実質収支比率が上振れた。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.62	5.97	6.80	7.97	9.86
江北町国民健康保険事業特別会計		1.88	1.68	2.82	2.00	1.74
江北町下水道事業特別会計		0.56	0.31	0.39	0.41	0.51
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計		0.17	0.08	0.08	0.08	0.07
江北町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		12.37	11.40	-	-	-

## 分析欄

一般会計においては、繰越金の増加により高い比率となった。的確な決算見込額の把握により比率の改善に努めていく。  
 その他の会計についても、黒字決算となっており、今後とも健全財政に努めていく。  
 なお、令和2年度から水道事業広域化が開始されたため、グラフ上大幅に黒字額が減少した表示となっている。

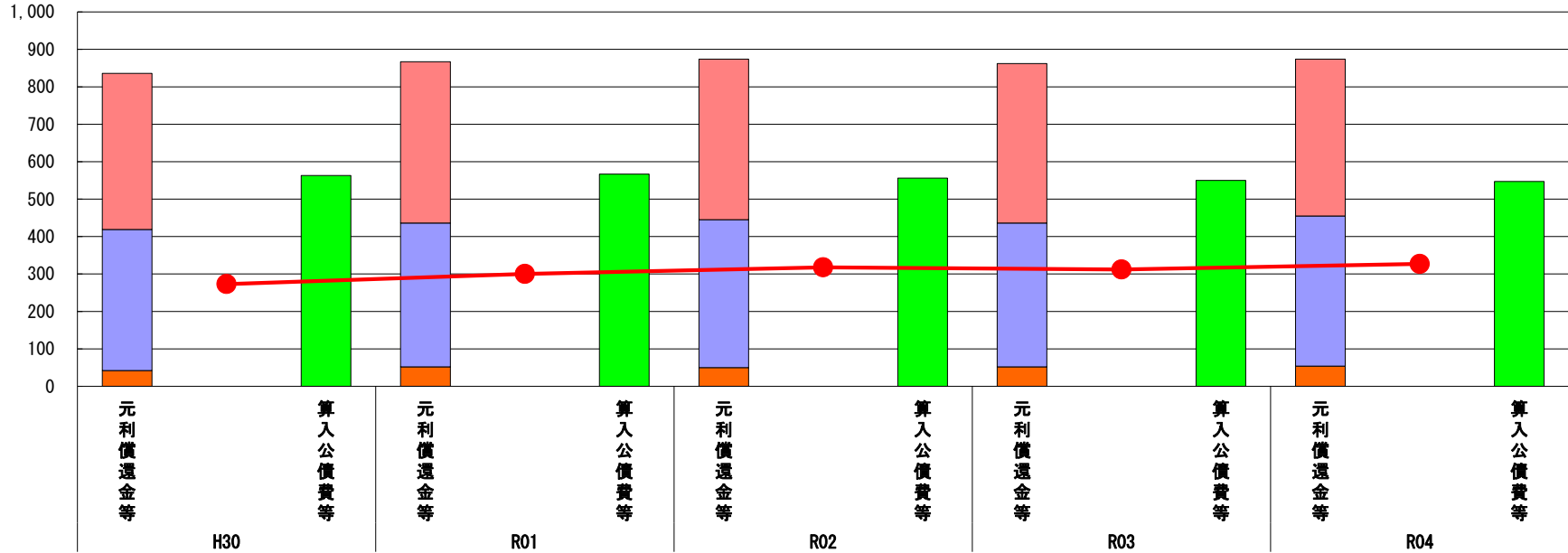
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		417	431	429	426	419
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		377	384	395	384	401
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	52	50	52	54
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		563	567	556	550	547
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		273	300	318	312	327

**分析欄**

普通会計における元利償還金については、平成22年に発行した過疎対策事業債等に係る償還終了に伴い微減となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業債の償還に対するものであり、実質公債費比率が高い要因のものである。

また、近年実施した大型事業の償還が始まり令和9年にかけて元利償還金は高い水準で推移することから、分子は大きくなると見込まれる。

こうした状況において、財源確保に努めるとともに町全体の状況を把握し、健全財政に努

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

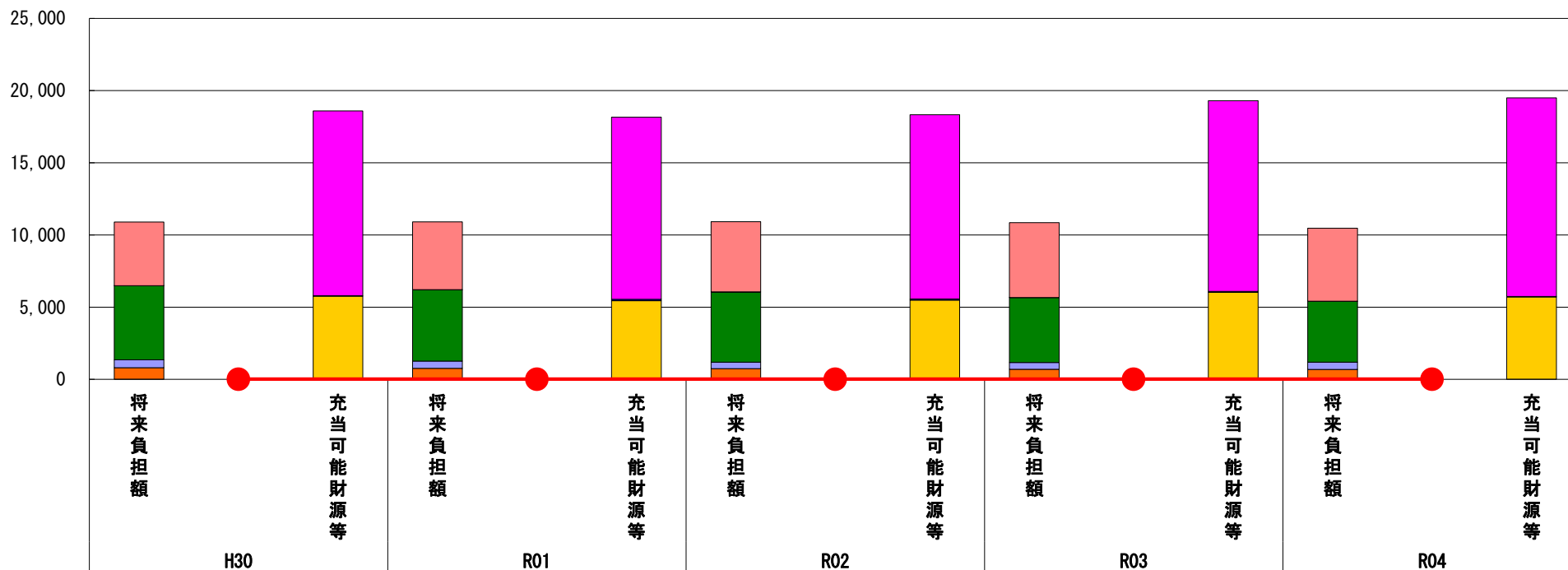
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,411	4,698	4,870	5,189	5,061
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	7	7	7	7
	公営企業債等繰入見込額		5,127	4,934	4,854	4,500	4,212
	組合等負担等見込額		553	505	457	465	504
	退職手当負担見込額		800	763	735	696	688
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,793	12,619	12,759	13,217	13,756
	充当可能特定歳入		29	98	85	64	38
	基準財政需要額算入見込額		5,767	5,445	5,485	6,024	5,706
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,692	▲ 7,254	▲ 7,405	▲ 8,448	▲ 9,029

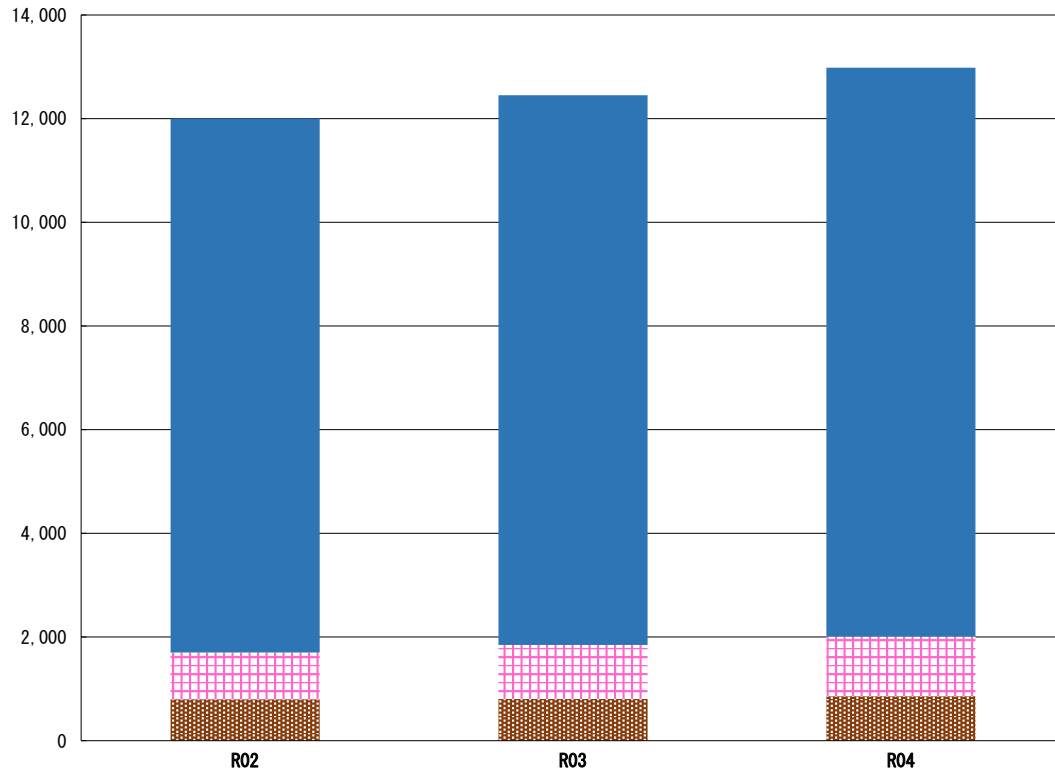
## 分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能基金が上回ったため、今年度も算定されなかった。  
 一般会計等に係る地方債残高は昨年度より減少したが、償還額においては令和9年にピークを迎える見込みである。公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考える。  
 充当可能基金については、今後の償還ピークに向け基金残高の確保に努めているため増となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		798	806	860
減債基金		902	1,041	1,150
その他特定目的基金		10,302	10,604	10,972
(鉦害復旧施設等維持管理基金 (R04年度末現在))		8,546	8,553	8,523
(ふるさと振興基金 (R04年度末現在))		889	982	1,025
(ふるさと応援基金 (R04年度末現在))		558	712	1,020
(地域福祉基金 (R04年度末現在))		188	189	190
(町営住宅基金 (R04年度末現在))		88	105	123
<b>基金残高合計</b>		<b>12,002</b>	<b>12,452</b>	<b>12,982</b>

令和4年度

佐賀県江北町

## 基金全体

(増減理由)

基金全体の積立額は780,199千円（うち利子積立は93,486千円）、歳計剰余金処分基金は150,000千円。取崩総額が400,093千円となったことから、基金全体としては530,105千円の増額となった。  
ふるさと応援寄付金の積立を行っている「ふるさと応援基金」は積立を485,545千円（うち利子積立159千円）を行い、各種事業への財源として178,266千円取崩したことで、307,279千円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持できるように努める。  
減債基金については、今後地方債の償還が増加していく見込みであることから、積み立てていくことを予定している。  
各特定目的基金については、それぞれの基金の目的に応じた事業の実施等に活用していくため、中長期的には減少する見込みである。

## 財政調整基金

(増減理由)

財源調整による取崩を100,000千円、歳計剰余金処分による積立を150,000千円、利子を3,352千円積み立てたことで、53,352千円の増となった。

(今後の方針)

災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持していく。

## 減債基金

(増減理由)

税収の増加等により一般会計及び下水道事業での地方債償還に充当するため取崩は行わず、利子を8,932千円積み立て、原資積立を100,000円行ったため、108,932千円の増となった。

(今後の方針)

今後、令和9年度にかけて地方債償還が増加することを見込み、積立を行っている。  
今後は、交付税参入されない地方債償還分の財源とするため取り崩しを行うため、基金残高は減少傾向（令和9年度目途）となる見込みである。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・鉦害復旧施設等維持管理基金：江北町鉦害復旧施設の維持管理及び維持管理に附随する事業の資金を積み立てる
- ・ふるさと振興基金：ふるさと振興の財源を積み立てる
- ・ふるさと応援基金：江北町のまちづくりを応援していただける人々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した施策の展開を図ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで、活気にあふれる住みよいまちづくりに資するため
- ・地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するため
- ・町営住宅基金：町営住宅の建設及び改修に要する費用、町営住宅の建設及び改修に要した費用の起債等の元利償還金の費用に充てるため

(増減理由)

- ・鉦害復旧施設等維持管理基金：施設の維持管理及び事業実施のため119,459千円取崩し利子を89,667千円積み立てたことで、29,792千円の減
- ・ふるさと振興基金：各種事業への財源として400千円取崩し、利子を1,105千円、決算剰余見込み分として42,000千円積み立てたことで、42,705千円の増
- ・ふるさと応援基金：事業経費を除いたふるさと応援寄附金485,386千円及び利子を159千円積み立て、各種事業への財源として178,266千円取崩したことで307,279千円の増となった。
- ・地域福祉基金：事業充当のため1,186千円を取崩し、運用利子1,833千円を積立てたことで、646千円の増
- ・町営住宅基金：積立計画を基に、町営住宅基金に17,300千円と利子分55千円の積立を行ったことで、17,355千円の増

(今後の方針)

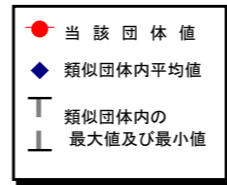
鉦害復旧施設等維持管理基金は、基金利息をもって排水施設等の維持管理を行っているが、施設の更新となると数億円規模の費用が見込まれることから、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。ふるさと応援基金やふるさと振興基金については、各種事業への財源として活用する見込みである。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

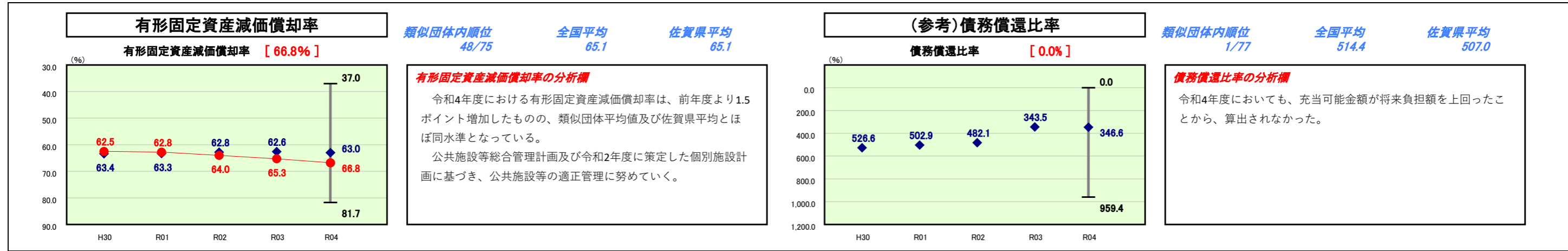
令和4年度

佐賀県江北町

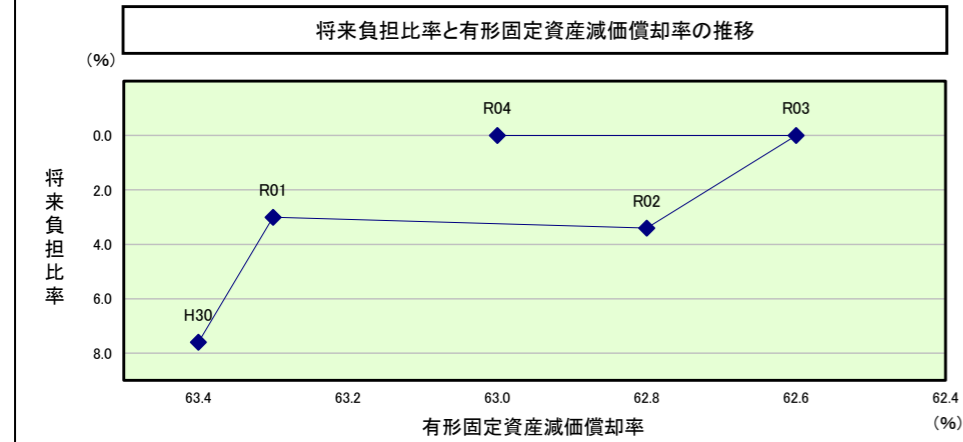
人口	9,609人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,544人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	7,239,617千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,854,520千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	322,585千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,245,923千円		
地方債現在高	5,060,561千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



### 分析欄

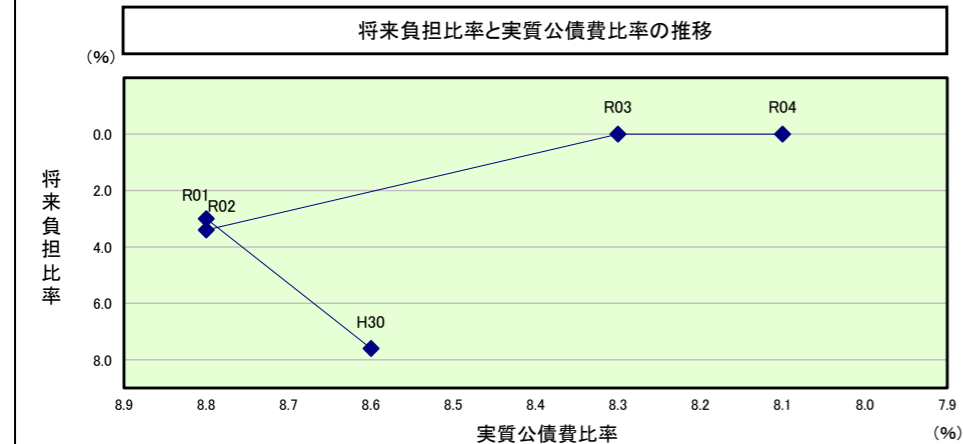
充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。

本町の有形固定資産の多くは整備後30年以上を経過している状況であることから、令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した個別施設計画に基づき維持管理や修繕、長寿命化等を計画的に行っていくこととしている。

### (参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.5	62.8	64.0	65.3	66.8
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.4	63.3	62.8	62.6	63.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。

実質公債費比率については、前年度より0.4ポイント減少したものの、類似団体内平均値と比較して高い傾向で推移している。大型事業実施による起債の償還開始に伴い、今後も実質公債費比率は上昇していくものと想定している。今後は地方債の新規発行を抑えるなど、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

### (参考)

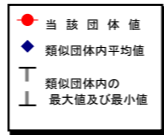
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.1	11.4	12.4	12.3	11.9
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.8	8.8	8.3	8.1

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

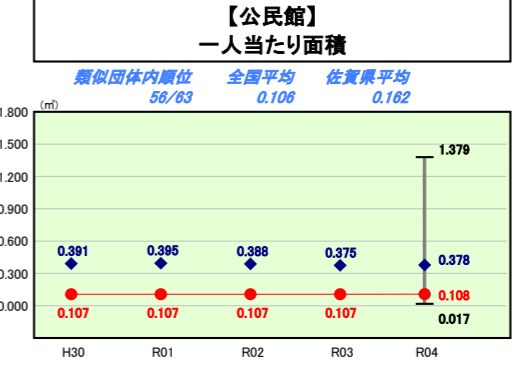
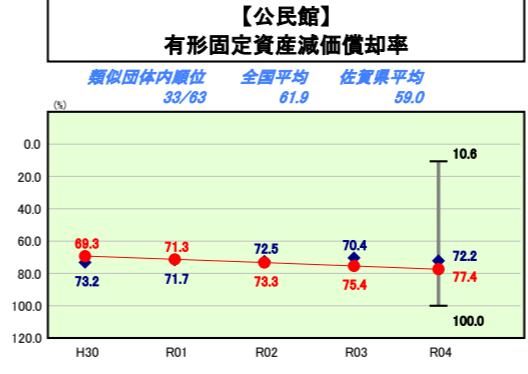
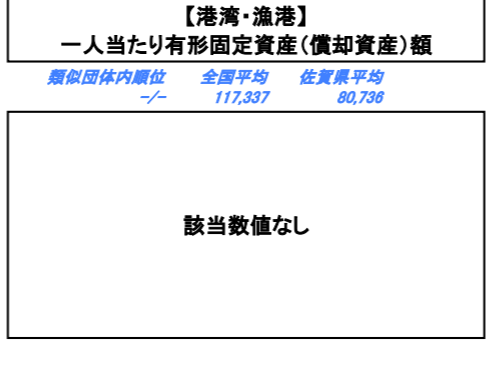
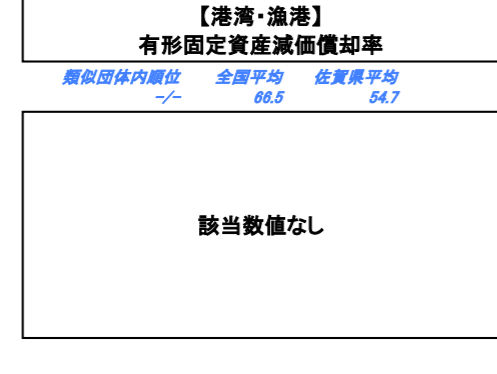
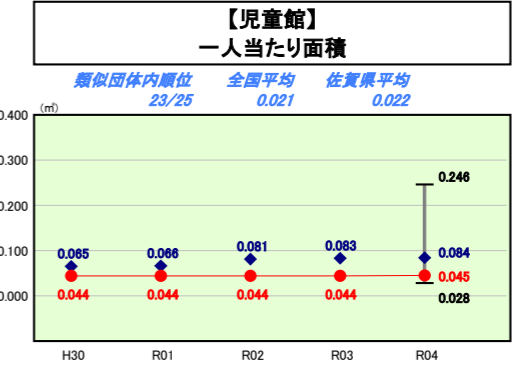
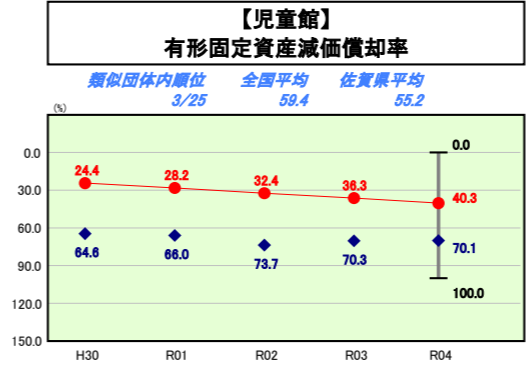
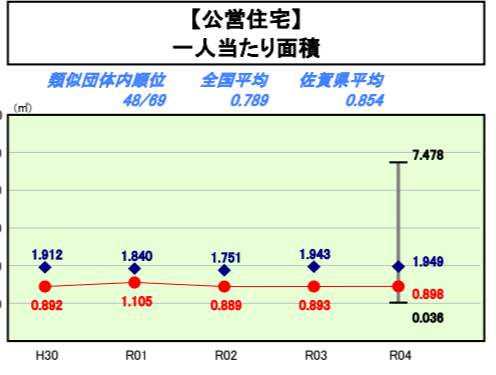
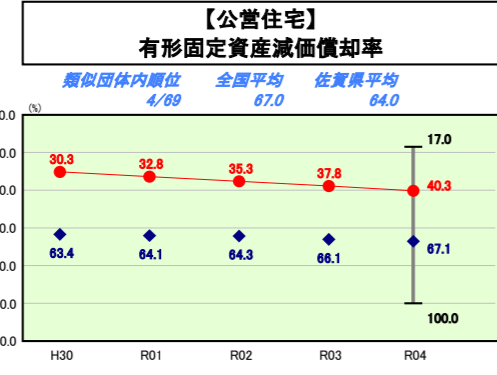
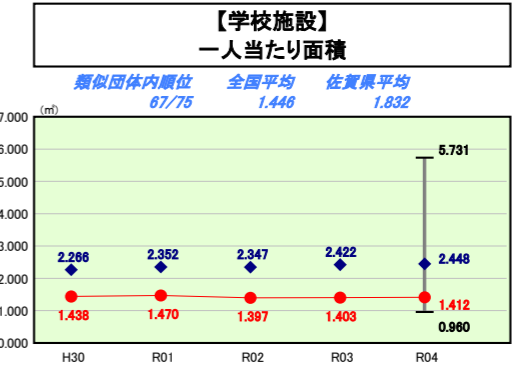
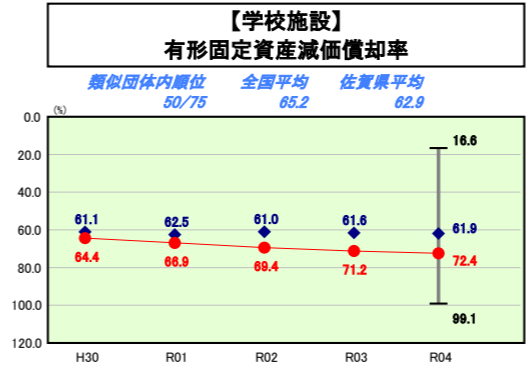
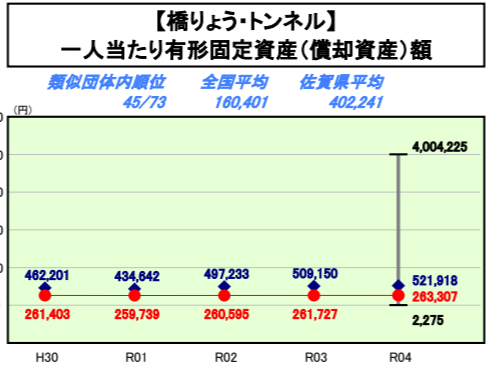
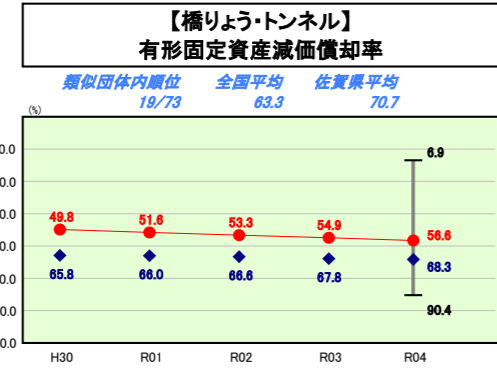
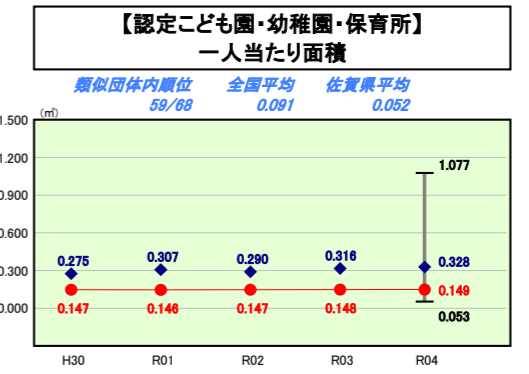
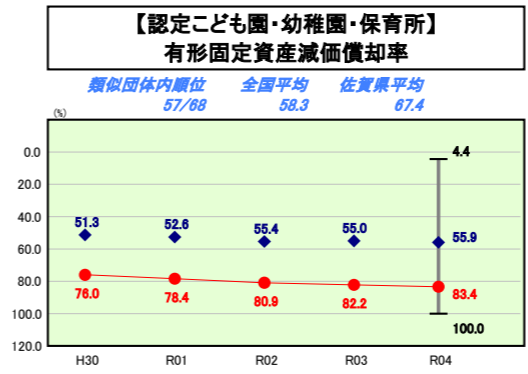
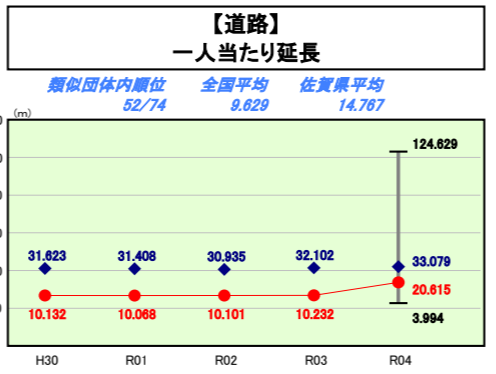
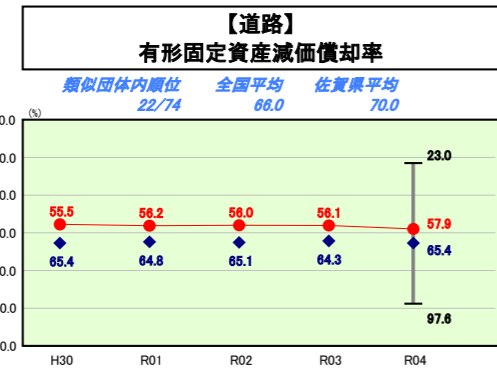
令和4年度

佐賀県江北町

人口	9,609人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,544人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	7,239,617千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,854,520千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	322,585千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,245,923千円		
地方債現在高	5,060,561千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 本表の有形固定資産減価償却率については、4つの類型にて類似団体平均を下回っているものの、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「公民館」については、類似団体や全国平均を上回る水準にある。なかでも公立保育園（木造建築）の法定耐用年数の経過によるものが大きく、保育所の今後の整備等の方針については、町内に民間保育所が整備されている状況を踏まえて検討を行っている。また、「公営住宅」及び「児童館」については減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている。「公営住宅」は、3か所のうち1か所について平成27年に建替・移転を行っているため、減価償却率が低い要因となっている。他の2か所については、法定耐用年数を超えての使用となっているため、今後の施設の在り方について長寿命化等の検討・対処が必要である。「児童館」は、平成24年度に整備したため減価償却率が低くなっている。今後の施設の維持・管理等については、令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、計画的に修繕等を行い、施設の健全な管理運営に努める。

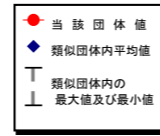


# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

佐賀県江北町

人口	9,609人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,544人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	7,239,617千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,854,520千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	322,585千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,245,923千円		
地方債現在高	5,060,561千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
-/ 49.4 53.9



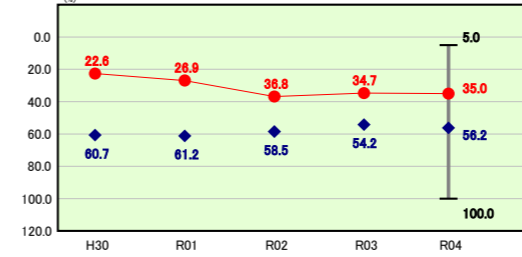
【図書館】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
-/ 0.037 0.048



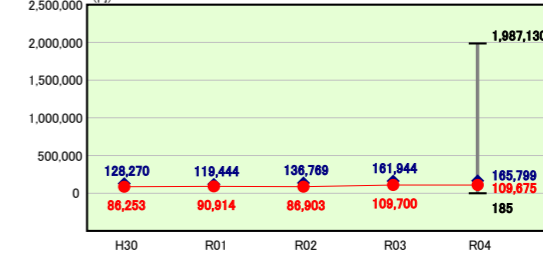
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
9/81 62.2 51.8



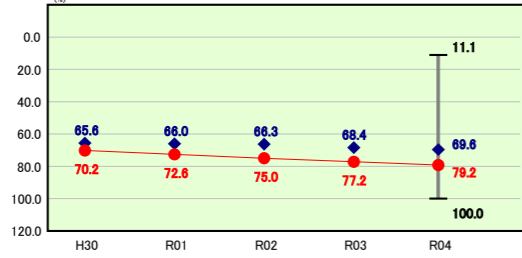
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
37/81 80,168 77,238



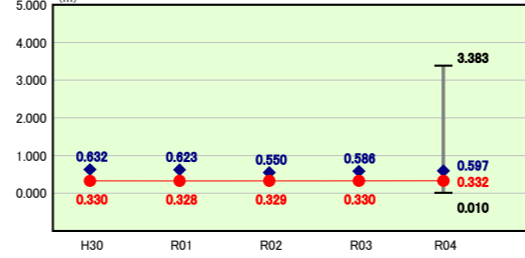
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
40/70 62.0 64.5



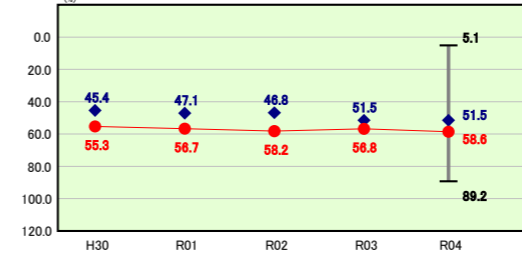
【体育館・プール】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
45/70 0.157 0.209



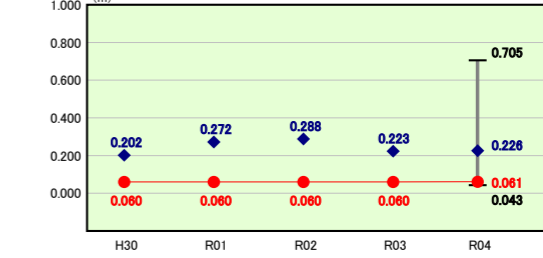
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
26/43 51.8 55.2



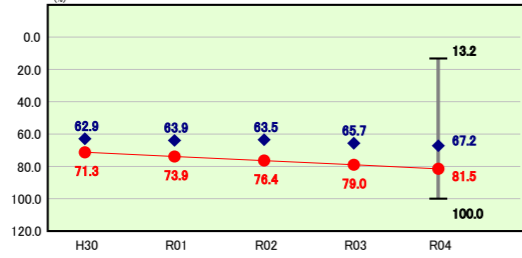
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
41/43 0.034 0.067



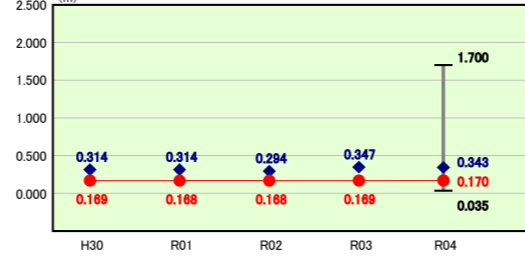
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
40/53 57.8 52.5



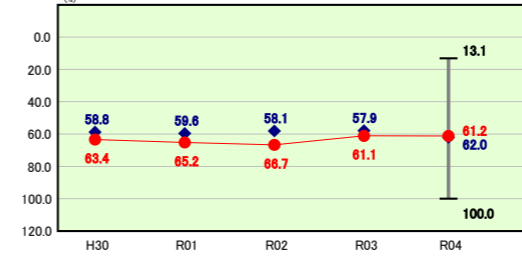
【福祉施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
30/53 0.076 0.075



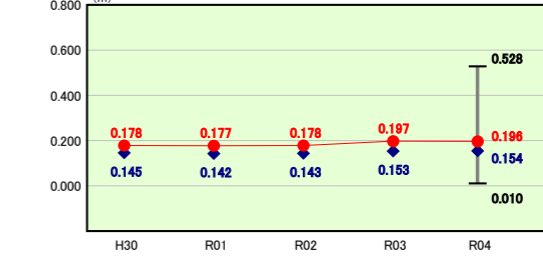
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
35/87 60.4 53.4



【消防施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
13/85 0.071 0.081



【市民会館】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
-/ 53.6 60.6



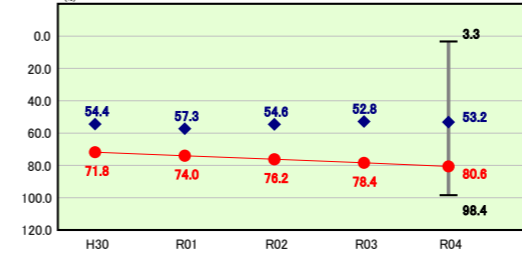
【市民会館】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
-/ 0.104 0.117



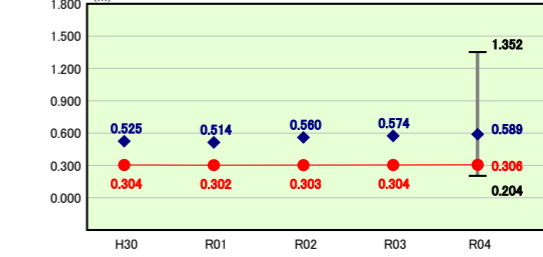
【庁舎】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
56/75 51.0 51.2



【庁舎】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均  
70/75 0.197 0.273



## 施設情報の分析欄

本表の有形固定資産減価償却率については、ほとんどの類型にて類似団体平均を上回っている。  
 それぞれの施設については個別施設計画を策定済みであり、今後の施設等の方針検討を行っている状況である。また、施設の維持・管理等については、公共施設等総合管理計画に基づき適切に行っていく。